



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 イートアンド株式会社  
 コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 文野 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 靖雅  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5769-5050  
 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,304	—	607	—	571	—	156	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 111百万円 (—%) 28年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.24	35.07	3.4	4.3	2.3
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △32百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,348	4,671	34.9	1,051.38
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 4,662百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	867	△1,672	824	1,271
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	—	—
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	42.6	1.4
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		33.3	

(注) 平成29年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,040	4.2	270	△0.8	255	2.9	88	48.0	19.98
通期	27,782	5.6	692	14.0	692	21.2	200	28.0	45.10

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,435,245 株	28年3月期	4,433,345 株
② 期末自己株式数	29年3月期	358 株	28年3月期	358 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,433,448 株	28年3月期	4,411,783 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,934	8.4	656	24.3	656	25.0	133	△33.6
28年3月期	23,004	10.6	528	86.4	525	67.6	201	164.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.09	29.94
28年3月期	45.57	45.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	13,234		4,687		35.4	1,056.62		
28年3月期	11,842		4,664		39.4	1,051.87		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,686百万円 28年3月期 4,662百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は新興国の景気悪化や英国々民投票でのEU離脱派勝利を受けて円高、後半は米国の新たな財政政策や利上げへの期待から円安と為替が大きく振れましたが、株式市場は堅調に推移しました。しかし熊本地震や天候不順による原材料価格の高騰が続く一方、人手不足感は強まりながらも実質賃金の伸びはごく小幅で、好況感は薄い状態に終始しました。

一般の消費生活におきましては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食などでの日常型消費は総じて堅調に推移しましたが、所得の頭打ち感が強いほか、生鮮食品の価格高騰もあって節約志向が強く、消費マインドの改善はごく緩やかなものに留まりました。

食品業界におきましては、熊本地震や天候不順などにより各産地が被害を受けた一方、消費者の国産品志向は引き続き強く、各社が原材料調達に苦慮しました。外食市場においては、低価格メニューを増やす動きが見られたほか、24時間営業の取りやめや閉店時間の繰り上げ、非正規労働者への賞与支給や有給休暇付与など、人手不足への対策も目立ちました。

このような状況下、外食事業では次世代業態構築のための直営出店加速と、既存業態での提供価値の多様化に取り組み、また食料品販売事業では量販店での拡販イベント増などにより、主力商品である冷凍餃子の拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高が263億4百万円、営業利益が6億7百万円、経常利益が5億71百万円となりました。

また、特別損失として、当社が保有する店舗設備を「固定資産の減損に係る会計基準」に則り減損損失を1億91百万円、店舗・事務所などの閉鎖に伴う固定資産除売却損56百万円および店舗閉鎖損失54百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億56百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①外食事業

外食事業におきましては、新たな価値を創造・提供すべく、新業態ならびに新商品の開発を加速しました。また、既存業態では、加盟各店の店頭セールス向上に取り組み、当社グループからの食材売上の比率向上にも寄与しました。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店31店舗（うち海外12店舗）、直営店18店舗の計49店舗を出店した一方、加盟店23店舗（うち海外3店舗）、直営店5店舗の計28店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、加盟店401店舗（うち海外38店舗）、直営店72店舗の計473店舗（うち海外38店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を加盟店から直営店へと変更し、連結決算開始に伴い子会社の運営店舗（直営店）5店舗を含めて記載しております。

以上の結果、外食事業における当連結累計期間の売上高は、135億22百万円となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	21	336	357	31	326	357
ラーメン	15	28	43	20	28	48
よってこや	3	16	19	3	15	18
太陽のトマト麺	9	12	21	9	12	21
その他ラーメン	3	0	3	8	1	9
その他業態	12	6	18	21	9	30
カフェ	5	4	9	10	7	17
その他業態	7	2	9	11	2	13
海外	0	29	29	0	38	38
合 計	48	399	447	72	401	473

(注) 前事業年度末(平成28年3月31日)店舗数については、イトアンド株式会社(単体)の店舗数であります。

## ②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、量販各社店頭での拡販イベントを強化し、内製品の主力アイテムである「羽根つき餃子」および冷凍水餃子の販路拡大と既存得意先への出荷量増を推し進めました。また、商品開発と営業間の連携強化により新商品開発を加速し、新たな内製アイテムである小籠包を発売、当社戦略の主眼であるメーカー機能の強化に努めました。

以上の結果、食料品販売事業における当連結会計年度の売上高は、127億93百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、133億48百万円となりました。

流動資産は、65億13百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金12億71百万円、売掛金40億54百万円、商品及び製品5億76百万円であります。

固定資産は、68億34百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物27億60百万円、機械装置及び運搬具10億18百万円、土地10億89百万円であります。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、86億76百万円となりました。

流動負債は、70億14百万円となりました。その主な内訳は、買掛金22億44百万円、未払金18億46百万円、短期借入金11億70百万円であります。

固定負債は、16億61百万円となりました。その主な内訳は、長期預り保証金7億33百万円、長期借入金4億16百万円、役員退職慰労引当金3億63百万円であります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、46億71百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金27億85百万円であります。

この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億58百万円の計上、減価償却費7億百37百万円の計上、たな卸資産2億18百万円の増加などが増加の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出15億46百万円、保証金の差入による支出2億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億24百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額5億20百万円、長期借入れによる7億6百万円の収入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

我が国経済は、国外における保護主義の台頭や地政学的リスクの高まりなどによる市場の不確実性増大の影響は受けつつも、人手不足や労働時間削減の流れを受けて雇用・労働環境の改善が進み、内需自体は堅調に推移すると思われます。とはいえ、少子高齢化に歯止めがかからない中、いまだデフレ脱却は果たせておらず、依然として先行きへの不安要素は多く、また平成29年につきましては祝日が土曜日と重なる日が多く、少なからず外出および消費動機に影響を及ぼすこともあって、消費マインドの大きな高まりは当面期待薄の状況が続くと考えられます。

食品業界におきましては、健康増進、簡便性、安全性などの付加価値を求める声がさらに高まる一方、低価格品を求める声は若年層を中心に引き続き強いと考えられます。また訪日客だけでなく海外の飲食や小売チェーンの参入も増えることで、需給両面で価値やサービスの多様化がさらに進むと考えられます。

これらの状況を受け当社グループは、製品開発、製造、販売、それぞれの機能と連携の強化を進め、新商品や新業態の開発、ならびに既存商品・業態のサービス品質向上を通して、食の多様化に役立ててまいります。

外食事業においては、調理・接客技術の不断の向上、新商品の投入、既存メニューのブラッシュアップなどでトップラインの引き上げを図るほか、仕入・調理工程を見直し、効率向上を図ることで、各店の収益性や労働環境の改善を図ります。また、新業態につきましては、ますます多様化する消費者ニーズに応えるとともに、新たな食文化を提案するべく、開発に取り組んでまいります。

食料品販売事業においては、引き続き主力商品の「冷凍羽根つき餃子」のブラッシュアップを図り、冷凍餃子市場での占有率向上に努めてまいります。また、業容拡大とともに、経営リスク低減の意味からも、商品ラインナップに新たな柱を作るべく、商品開発を加速してまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高277億82百万円、営業利益6億92百万円、経常利益6億92百万円、当期純利益2億円となる見通しです。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社の成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当として普通配当7.50円、期末配当として7.50円の合計15.00円といたします。

次事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当7.50円（普通配当）と期末配当7.50円（普通配当）の合計15.00円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,271,179
売掛金		4,054,509
商品及び製品		576,011
原材料及び貯蔵品		240,795
繰延税金資産		103,276
その他		267,424
流動資産合計		6,513,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,791,737
減価償却累計額		△2,031,158
建物及び構築物（純額）		2,760,579
機械装置及び運搬具		2,024,987
減価償却累計額		△1,006,833
機械装置及び運搬具（純額）		1,018,154
工具、器具及び備品		913,515
減価償却累計額		△568,999
工具、器具及び備品（純額）		344,515
土地		1,089,772
リース資産		144,587
減価償却累計額		△116,820
リース資産（純額）		27,767
建設仮勘定		43,727
有形固定資産合計		5,284,516
無形固定資産		
のれん		63,570
ソフトウェア		107,915
その他		31,777
無形固定資産合計		203,264
投資その他の資産		
投資有価証券		27,592
差入保証金		853,873
繰延税金資産		232,895
その他		268,851
貸倒引当金		△36,170
投資その他の資産合計		1,347,042
固定資産合計		6,834,823
資産合計		13,348,019

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,244,919
短期借入金	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000
未払金	1,846,777
未払法人税等	208,632
賞与引当金	153,968
役員賞与引当金	27,028
売上割戻引当金	721,560
その他	507,037
流動負債合計	7,014,924
固定負債	
長期借入金	416,250
長期預り保証金	733,221
退職給付に係る負債	100,829
役員退職慰労引当金	363,190
その他	47,846
固定負債合計	1,661,337
負債合計	8,676,262
純資産の部	
株主資本	
資本金	960,074
資本剰余金	892,510
利益剰余金	2,785,183
自己株式	△442
株主資本合計	4,637,326
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,888
為替換算調整勘定	22,540
その他の包括利益累計額合計	25,428
新株予約権	1,546
非支配株主持分	7,454
純資産合計	4,671,757
負債純資産合計	13,348,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,304,166
売上原価	16,051,432
売上総利益	10,252,734
販売費及び一般管理費合計	9,645,418
営業利益	607,316
営業外収益	
受取利息	504
受取配当金	697
受取手数料	3,313
その他	2,080
営業外収益合計	6,596
営業外費用	
支払利息	8,749
持分法による投資損失	32,023
その他	1,687
営業外費用合計	42,460
経常利益	571,453
特別利益	
投資有価証券売却益	104,357
特別利益合計	104,357
特別損失	
固定資産除売却損	56,705
店舗閉鎖損失	54,857
減損損失	191,829
その他	13,496
特別損失合計	316,888
税金等調整前当期純利益	358,921
法人税、住民税及び事業税	277,466
法人税等調整額	△75,479
法人税等合計	201,987
当期純利益	156,934
非支配株主に帰属する当期純利益	693
親会社株主に帰属する当期純利益	156,240

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	156,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△45,913
持分法適用会社に対する持分相当額	935
その他の包括利益合計	△44,977
包括利益	111,957
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	111,263
非支配株主に係る包括利益	693

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	959,022	891,458	2,695,437	△442	4,545,475
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,052	1,052			2,105
剰余金の配当			△66,494		△66,494
親会社株主に 帰属する当期純利益			156,240		156,240
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,052	1,052	89,746	—	91,851
当期末残高	960,074	892,510	2,785,183	△442	4,637,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,801	21,605	70,406	1,634	6,761	4,624,277
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,105
剰余金の配当						△66,494
親会社株主に 帰属する当期純利益						156,240
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△45,913	935	△44,977	△87	693	△44,372
当期変動額合計	△45,913	935	△44,977	△87	693	47,480
当期末残高	2,888	22,540	25,428	1,546	7,454	4,671,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	358,921
減価償却費	737,480
のれん償却額	17,050
持分法による投資損益(△は益)	32,023
減損損失	191,829
店舗閉鎖損失	54,857
その他の特別損益(△は益)	13,496
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,418
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,181
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	97,809
受取利息及び受取配当金	△1,202
支払利息	8,749
固定資産除売却損益(△は益)	56,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,357
売上債権の増減額(△は増加)	△202,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,012
仕入債務の増減額(△は減少)	98,007
未払金の増減額(△は減少)	△42,334
預り保証金の増減額(△は減少)	65,772
その他	25,745
小計	1,218,703
利息及び配当金の受取額	2,194
利息の支払額	△8,917
法人税等の支払額	△343,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,995

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,546,680
有形固定資産の売却による収入	14,036
無形固定資産の取得による支出	△19,010
投資有価証券の取得による支出	△629
投資有価証券の売却による収入	140,855
差入保証金の差入による支出	△249,984
差入保証金の回収による収入	44,553
その他	△56,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000
長期借入れによる収入	706,000
長期借入金の返済による支出	△309,352
配当金の支払額	△66,494
リース債務の返済による支出	△27,895
ストックオプションの行使による収入	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,179

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ21,051千円増加しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品の販売をしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	食料品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,522,920	12,781,246	26,304,166	—	26,304,166
セグメント間の内部 売上高または振替額	—	11,877	11,877	△11,877	—
計	13,522,920	12,793,123	26,316,044	△11,877	26,304,166
セグメント利益	334,913	513,225	848,139	△240,822	607,316
セグメント資産	4,917,323	6,592,070	11,509,394	1,838,625	13,348,019
その他の項目					
減価償却費	471,559	265,920	737,480	—	737,480
のれんの償却額	8,376	8,674	17,050	—	17,050
持分法適用会社への投資額	13,613	—	13,613	—	13,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,917	644,034	1,514,951	10,842	1,525,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△240,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,838,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金(現金及び預金)および繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,704,520	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、191,829千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	外食事業	食料品販売事業	合計		
当期償却額	8,376	8,674	17,050	—	17,050
当期末残高	62,124	1,445	63,570	—	63,570

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.38円
1株当たり当期純利益金額	35.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	35.07円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	156,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,240
普通株式の期中平均株式数(株)	4,433,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	21,232
(うち新株予約権)(株)	(21,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。